

半期報告書

(第26期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

コスモ・バイオ株式会社

東京都江東区東陽二丁目2番20号

(E02991)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 正憲
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 知
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 知
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	—	3,107	2,970	—	5,906
経常利益 (百万円)	—	376	306	—	475
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失(△) (百万円)	—	202	△118	—	243
純資産額 (百万円)	—	4,296	4,050	4,238	4,350
総資産額 (百万円)	—	5,275	5,055	5,267	5,302
1株当たり純資産額 (円)	—	71,127.94	66,974.36	70,376.78	71,929.19
1株当たり中間(当期)純 利益金額または中間(当 期)純損失(△) (円)	—	3,359.98	△1,960.61	—	4,030.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	3,350.36	—	—	4,024.50
自己資本比率 (%)	—	81.4	80.1	80.5	82.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	343	557	—	392
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△82	13	—	△71
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△144	△151	—	△141
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	—	659	1,137	—	719
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	77 (34)	87 (27)	80 (25)	83 (32)

(注) 1. 当社は、第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 第24期につきましては、貸借対照表のみが連結対象となっているため、連結経営指標等は連結貸借対照表に該当する部分のみを記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、また1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	3,052	3,071	2,944	5,936	5,847
経常利益 (百万円)	455	414	346	824	563
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失(△) (百万円)	263	240	△124	451	331
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	898	916	918	913	918
発行済株式総数 (株)	29,624	60,400	60,480	60,224	60,480
純資産額 (百万円)	4,020	4,334	4,132	4,238	4,439
総資産額 (百万円)	5,006	5,308	5,132	5,256	5,384
1株当たり純資産額 (円)	135,711.17	71,761.16	68,336.22	70,376.78	73,396.90
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間(当期)純損失(△) (円)	8,906.92	3,989.71	△2,066.47	7,605.99	5,501.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	8,749.80	3,986.27	—	7,579.93	5,493.50
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,500	2,500
自己資本比率 (%)	80.3	81.6	80.5	80.6	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87	—	—	157	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55	—	—	△140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△211	—	—	△181	—
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	632	—	—	536	—
従業員数 (人)	68	66	76	69	73
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(32)	(27)	(32)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第24期末から連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、また1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

4. 第25期中間期間より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金現金同等物の中間期末（期末）残高は記載しておりません。
5. 平成18年10月1日付で株式1株につき2株の分割をいたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
1株当たり純資産額 (円)	67,855.58	71,761.16	68,336.22	70,376.78	73,396.90
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	4,453.46	3,989.71	△2,066.47	7,605.99	5,501.24
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	4,374.90	3,986.27	—	7,579.93	5,493.5
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,500	2,500

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は事業をセグメント別に分類しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	76(27)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（社員および嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーおよび人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

中間連結会計期間における経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるバイオ研究関連の動向は引き続き弱い動向であり、業界における販売競争の激化が続き、一部では価格競争の動きも強まっております。大学および公的研究機関におきましては予算執行等の強い引き締めが続く一方、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用・開発研究へと重心が移される傾向にあります。

上記の業界環境に加え、当期におきましては、海外の主要仕入先の一部が国内販売を日本法人へ切り替えたことによる売上の減少と仕入原価の上昇（粗利は減少）という、当社には強い下押しの状況を見込んでおりました。

為替市場につきましては、年間平均113円/ドルを見込んでおりましたが、期初の114円/ドルから円高傾向で推移し、当連結中間会計期間平均は106円/ドル（前年同期平均120円/ドル）となりました。

上記のような厳しい環境下、当社は、先端的な新規商品の開拓、プロモーションおよび販売促進に注力したこと、グループ企業や投資先のバイオ企業の商品販売促進を進めたこと、さらに第一化学薬品株式会社から譲り受けた研究用試薬・機器商品を円滑に承継することに努めたこと等により、売上高は前年同期実績の3,107百万円に比べ136百万円減（4.4%減）ながら、ほぼ計画どおりの2,970百万円となりました。

利益面では、先端的な高付加価値商品の販売を伸ばしたに加え、為替が円高で推移したため当社仕入原価は減少（粗利は向上）したことを主因に、連結売上総利益は計画を上回る1,171百万円、連結売上総利益率は39.4%となりました。

販売費および一般管理費につきましては、経費節減に努めほぼ計画どおりの872百万円とし、連結営業利益は計画を上回る298百万円（前年同期429百万円）、連結売上高営業利益率は10.1%となりました。

営業外損益につきましては、たな卸資産廃棄損が36百万円となった一方、為替差益が24百万円となったことおよび昨年末に持分法適用関係会社といたしましたビーエム機器株式会社の持分法投資利益が22百万円となったことから、連結経常利益は計画を上回る306百万円（前年同期376百万円）となりました。

なお、従来は時価会計によりデリバティブ評価損益を計上していた為替予約取引は、当連結中間会計期間中に終了いたしました。現在契約残高のある為替予約取引はすべてヘッジ会計を適用しており、為替予約に伴う繰延ヘッジ損益を貸借対照表上の純資産の部に計上することとなりました。当社では今後とも、為替予約につきましては、ヘッジ会計を適用できるよう努めてまいります。

特別損益につきましては、連結子会社である株式会社プライマリーセルにおきまして、当初の事業計画で想定していた収益状況に遅れが見られたため、個別決算で同社に係る関係会社株式評価減を328百万円（約9割減）、連結決算では同社に係るのれんの減損損失281百万円を特別損失に前倒しで計上いたしました。

以上の結果、連結中間純損失は118百万円（前年同期連結中間純利益202百万円）となりました。

当社は事業をセグメント別に分類をしておりますが、商品の品目別の状況は以下のとおりであります。

① 研究用試薬

当社主要仕入先の一部が国内販売を日本法人へ切り替えられた一方で、iPS細胞の研究に見られる先端的な研究が進められる中、当社は先端的な商品の開拓および仕入先の開拓に努めました。また第一化学薬品株式会社から研究用試薬、機器販売を承継したに加え、カタログやWebによるプロモーションや高度なカスタマーサービス、各種販売キャンペーンやセミナー等の販売促進に努めてまいりました。

品目別では、汎用試薬・抗体は上述の海外仕入商品の一部の日本法人への切り替えの影響が大きく、前年同期比13.7%減の1,178百万円となりました。応用試薬・その他では、付加価値の高いキット類を中心に、前年同期比6.5%増の943百万円となりました。

以上の結果、研究用試薬は、ほぼ計画どおりの2,704百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

② 機器

上記のとおり大学関連の予算執行が厳しい中、比較的高額の機器への購買意欲は盛り上がりには欠け、また超音波細胞破碎装置や電気泳動装置も需要の一巡から、機器の売上は160百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

③ 臨床検査薬

従来どおり特段新規の商品追加を行っていませんが、既存商品において特徴のある商品のニーズが再認識されたものもあり、臨床検査薬の売上は105百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは557百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の回収による収入313百万円、キャッシュアウトしないのれんの減損損失281百万円等の一方で、仕入債務の減少108百万円および法人税等の支払83百万円等の支出等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入となりました。これは主に、有価証券の償還による300百万円の収入の一方で、主に運用のための投資有価証券の取得による支出238百万円および無形固定資産の取得による支出が29百万円となったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となりました。これは配当金の支払による支出が151百万円となったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ418百万円増加して1,137百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりませんので、当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、連結子会社である株式会社プライマリーセルは生産を行っており、同連結子会社の製造原価を含んでおります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
研究用試薬 (百万円)	1,621	△7.2
機器 (百万円)	117	1.4
臨床検査薬 (百万円)	61	8.3
合計 (百万円)	1,799	△6.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間における仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc. があります。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社である株式会社プライマリーセルは共に受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
研究用試薬 (百万円)	2,704	△4.9
機器 (百万円)	160	△6.2
臨床検査薬 (百万円)	105	15.4
合計 (百万円)	2,970	△4.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間の研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
汎用試薬・抗体	1,178	△13.7
汎用試薬・その他	380	△7.0
応用試薬・遺伝子	200	10.0
応用試薬・その他	943	6.5
合計	2,704	△4.9

(注) 当社グループでは研究用試薬を下記のとおりに分類しております。

汎用試薬	使用目的を特に定めず汎用的に用いられる試薬であり、単品で販売されます。ugやul（マイクログラム/リットル：1グラム/リットルの百万分の1）単位と非常に少量で使用されます。	
	汎用試薬・抗体	抗体（注）そのものであり、実験目的物の検出や特定に使われる試薬。
	汎用試薬・その他	ホルモンや酵素、糖や理化学研究で広く使われる汎用の化学物質等の試薬。
応用試薬	使用目的に沿ってカスタマイズされた試薬。	
	応用試薬・遺伝子	遺伝子を必要な部分で切り分ける制限酵素等の遺伝子研究に用いられる試薬。
	応用試薬・その他	用途に応じて複数の試薬を組み合わせたキット類や、細胞培養液等の試薬。

(注) 抗体

抗体とは動物の免疫系の細胞で作られるタンパク質で、特定の物質（抗原）のみに結合する機能を持っています。

この特徴を生かして、実験対象に抗体を作用させ、その抗体を検出することで、対象物質（抗原）の有無、または量を測定するために用いられます。

3. 輸出については、売上に占める比率が微小であるため省略しております。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,616
計	183,616

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	60,480	60,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	60,480	—	918	—	1,221

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	11,520	19.04
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽二丁目2番20号	7,011	11.59
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	5,760	9.52
福井 朗	東京都江戸川区	3,000	4.96
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波4丁目2番14号	2,598	4.29
原田 正憲	千葉県千葉市	2,200	3.63
柴沼 篤夫	埼玉県入間市	1,480	2.44
高木 勇次	千葉県松戸市	1,480	2.44
田中 知	東京都大田区	1,480	2.44
鈴木 忠	千葉県習志野市	1,480	2.44
松本 眞和	神奈川県横須賀市	1,480	2.44
計	—	39,489	65.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,480	60,480	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	60,480	—	—
総株主の議決権	—	60,480	—

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	70,000	63,400	43,900	45,000	45,000	44,000
最低(円)	59,900	43,800	34,000	39,100	42,000	37,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金および預金		459		1,037		618	
2. 受取手形および 売掛金	*1	1,803		1,532		1,845	
3. 有価証券		1,050		400		700	
4. たな卸資産		518		491		505	
5. その他		81		46		52	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		3,913	74.2	3,508	69.4	3,723	70.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産		169		195		185	
減価償却累計額		112	56	139	56	125	60
2. 無形固定資産							
(1) のれん		394		80		370	
(2) その他		16	411	40	121	20	391
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		555		813		587	
(2) 関係会社株式		11		299		301	
(3) その他		327	893	255	1,369	237	1,126
固定資産合計		1,361	25.8	1,547	30.6	1,578	29.8
資産合計		5,275	100.0	5,055	100.0	5,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形および 買掛金	*1	470		403		513		
2. 短期借入金		20		20		20		
3. 未払金		53		117		60		
4. 未払法人税等		184		157		88		
5. その他		55		47		53		
流動負債合計		784	14.9	746	14.8	736		13.9
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		123		142		130		
2. 役員退職慰労引当 金		71		85		79		
3. その他		—		30		5		
固定負債合計		194	3.7	257	5.1	215		4.0
負債合計		979	18.6	1,004	19.9	951		17.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		916	17.4	918	18.2	918		17.3
2. 資本剰余金		1,220	23.1	1,221	24.2	1,221		23.1
3. 利益剰余金		2,158	40.9	1,929	38.1	2,199		41.5
株主資本合計		4,296	81.4	4,069	80.5	4,339		81.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		0	0.0	2	0.0	4		0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△21	△0.4	6		0.1
評価・換算差額等合 計		0	0.0	△19	△0.4	10		0.2
純資産合計		4,296	81.4	4,050	80.1	4,350		82.1
負債純資産合計		5,275	100.0	5,055	100.0	5,302		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,107	100.0		2,970	100.0		5,906	100.0
II 売上原価			1,863	60.0		1,799	60.6		3,650	61.8
売上総利益			1,243	40.0		1,171	39.4		2,256	38.2
III 販売費および 一般管理費	*1		813	26.2		872	29.4		1,672	28.3
営業利益			429	13.8		298	10.1		583	9.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			1			1		
2. 有価証券利息		2			4			6		
3. 受取手数料		0			0			1		
4. 為替差益		—			24			5		
5. 持分法による 投資利益		—			22			—		
6. その他		3	7	0.2	5	58	2.0	4	19	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		0			0			0		
2. たな卸資産廃棄損		34			36			72		
3. デリバティブ評価損		17			7			50		
4. 為替差損		7			—			—		
5. 株式交付費		0			—			0		
6. その他		1	60	1.9	6	50	1.7	4	127	2.2
經常利益			376	12.1		306	10.3		475	8.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		0			0			0		
2. 生命保険解約返戻金		3	4	0.1	0	0	0.0	18	18	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		0			—			0		
2. ゴルフ会員権評価損		4			—			4		
3. のれん減損損失	*2	—			281			—		
4. その他		0	4	0.2	—	281	9.5	0	4	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			376	12.1		25	0.9		488	8.3
法人税、住民税お よび事業税		179			157			250		
法人税等調整額		△6	173	5.6	△12	144	4.9	△5	245	4.2
中間(当期)純利 益または純損失 (△)			202	6.5		△118	△4.0		243	4.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価換算差額		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0		4,238
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2	2		5			5
剰余金の配当			△150	△150			△150
中間純利益			202	202			202
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					0		0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	51	57	0		58
平成19年6月30日 残高 (百万円)	916	1,220	2,158	4,296	0		4,296

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価 換算差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当			△151	△151				△151
中間純損失			△118	△118				△118
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△2	△27	△29	△29
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△269	△269	△2	△27	△29	△299
平成20年6月30日 残高 (百万円)	918	1,221	1,929	4,069	2	△21	△19	4,050

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価 換算差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0	—	0	4,238
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	4	4		8				8
剰余金の配当			△150	△150				△150
当期純利益			243	243				243
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					3	6	10	10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	92	101	3	6	10	111
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		376	25	488
減価償却費		17	17	29
デリバティブ評価損益 (△は益)		17	7	50
のれん減損損失		—	281	—
のれん償却		18	25	47
持分法による投資利益		—	△22	—
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		△3	6	4
退職給付引当金増減額 (△は減少)		6	11	13
役員賞与引当金増減額 (△は減少)		△13	—	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	△0	△0
受取利息および受取配当金		△4	△5	△8
支払利息		1	0	0
固定資産除却損		0	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)		153	313	111
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△17	13	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)		△37	△108	5
未払金の増減額 (△は減少)		△50	49	△49
その他		0	△3	△5
小計		465	611	671
利息および配当金の受取額		4	29	8
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の支払額		△126	△83	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー		343	557	392

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△100	—	△199
有価証券の償還・売却による収入		300	300	850
投資有価証券の取得による支出		△359	△238	△490
投資有価証券の売却による収入		3	3	10
関係会社株式の取得による支出		—	—	△290
有形固定資産の取得による支出		△23	△13	△43
無形固定資産の取得による支出		△0	△29	△0
貸付による支出		—	△5	—
貸付金の回収による収入		99	—	99
その他の資産の取得による支出		△6	△5	△11
その他の資産の売却による収入		3	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△82	13	△71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		5	—	8
配当金の支払額		△150	△151	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△144	△151	△141
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		4	△0	0
V 現金および現金同等物の増減額 (△減少額)		119	418	179
VI 現金および現金同等物の 期首残高		539	719	539
VII 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	659	1,137	719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注) 同社の中間決算日は6月20日であるため、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用いたしております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注) 平成19年11月5日に同社の発行済み株式の30%を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。また、同社の決算日は12月20日であるため、来期より同社の事業年度に係る財務諸表を使用いたします。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 2年 工具器具および備品 5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨オプション ヘッジ対象—外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれんの償却に関する事項	定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものににつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものににつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>* 1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	受取手形	98百万円	支払手形	26百万円	<p>* 1. ————</p>	<p>* 1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取手形	74百万円	支払手形	10
受取手形	98百万円									
支払手形	26百万円									
受取手形	74百万円									
支払手形	10									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>* 1. 販売費および一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table>	給料手当	198百万円	業務委託料	83	<p>* 1. 販売費および一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. のれん減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 50%;">会社・場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>㈱プライマリーセル・北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各関係会社をグルーピングの単位、減損の認識の判定および測定を行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯につきましては、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していた収益に遅れが見られ、事業計画を見直したため、減損損失(281百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当該のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産の修正後事業計画等に基づき測定しております。</p>	給料手当	209百万円	用途	種類	会社・場所	—	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市	<p>* 1. 販売費および一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	給料手当	404百万円	業務委託料	163
給料手当	198百万円																	
業務委託料	83																	
給料手当	209百万円																	
用途	種類	会社・場所																
—	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市																
給料手当	404百万円																	
業務委託料	163																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	60,224	176	—	60,400
合計	60,224	176	—	60,400
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式数の増加176株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加176株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	60,224	256	—	60,480
合計	60,224	256	—	60,480
自己株式				
普通株式（注）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加256株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
* 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） 現金および預金勘定 459百万円 有価証券勘定 1,050 計 1,510 キャッシュ・リザーブ・ ファンドを除く有価証 券 △850 現金および現金同等物 659	* 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） 現金および預金勘定 1,037百万円 有価証券勘定 400 計 1,437 預入期間が3か月を超える 定期預金 △100 キャッシュ・リザーブ・ ファンドを除く有価証 券 △199 現金および現金同等物 1,137	* 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金および預金勘定 618百万円 有価証券勘定 700 計 1,319 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △100 キャッシュ・リザーブ・ ファンドを除く有価証 券 △500 現金および現金同等物 719

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具および備品	36	14	21	工具器具および備品	35	24	11	工具器具および備品	35	19	15
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 12 合計 22				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 4 合計 12				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 8 合計 17			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 3 支払利息相当額 0				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4 支払利息相当額 0				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8 支払利息相当額 1			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49	49	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	49	0
時価評価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,200	1,197	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,200	1,197	△3
合計		1,250	1,247	△3

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
投資事業組合出資金	117
非上場株式	38
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200
(2) 子会社株式	
非上場株式	11
合計	366

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	49	—	—	—
(2) 社債	800	400	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	850	400	—	—

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	299	300	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	299	300	0
時価評価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	498	496	△2
	(3) その他	—	—	—
	小計	498	496	△2
合計		798	796	△1

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
投資事業組合出資金	134
非上場株式	52
社債	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200
(2) 関係会社株式	
非上場株式	299
合計	716

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	199	627	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	199	627	—	—

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	300	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照 表表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600	599	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	600	599	△0
合計		900	900	0

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
投資事業組合出資金	121
非上場株式	37
社債	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200
合計	387

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500	429	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	500	429	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)および通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)および通貨スワップ取引は仕入債務および借入金の将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)および通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務および借入金の将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)および通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は社内規程に従い財務部が行います。 財務部長は、取締役会にて年間の基本方針の承認を得た上で、毎月デリバティブ取引について経営企画室長に報告しております。 経営企画室長は、毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、為替予約および通貨オプション取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段ー為替予約、通貨オプション ヘッジ対象ー外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約および通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部におきまして社内管理規程に従い行っております。 取締役会にて為替予約およびデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を経営企画室長に報告しております。 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 USドル	1,267	1,267	4	4
	通貨オプション取引 買建コール USドル	310	—	35	27
	売建プット USドル	310	—	△0	18
合計		1,887	1,267	40	49

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく中間連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度（平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 USドル	—	—	—	—
	通貨オプション取引 買建コール USドル	60	—	7	4
	売建プット USドル	60	—	△0	4
合計		121	—	7	9

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間に新たに付与したストック・オプションはありません。

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に記載されたストック・オプションの付与数は、平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)による分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	168	88
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	168	—
未確定残	—	88
権利確定後 (株)		
当中間連結会計期間末	168	—
権利確定	—	88
権利行使	120	56
失効	—	—
未行使残	48	32

② 単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	91,413	89,986
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

上記に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整

を行った価格で記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	88
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	88
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168	—
権利確定	—	88
権利行使	168	88
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	86,121	84,077
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

提出会社の売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

提出会社の売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

提出会社の売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 71,127円94銭	1株当たり純資産額 66,974円36銭	1株当たり純資産額 71,929円19銭
1株当たり中間純利益 3,359円98銭	1株当たり中間純損失 1,960円61銭	1株当たり当期純利益 4,030円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,350円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,024円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益または純損失(△)			
中間(当期)純利益または純損失(百万円)	202	△118	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または純損失(百万円)	202	△118	243
期中平均株式数(株)	60,266	60,480	60,342
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	176	—	85
(うち新株予約権)	(176)	(—)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>ビーエム機器株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成19年9月13日開催の取締役会において、ビーエム機器株式会社の株式を段階的に取得し、将来的に同社を子会社化することを決議し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>まず、平成19年10月31日付けで、同社の発行済株式の約30%を取得し、平成22年3月末までに約20%以上を取得し、結果として発行済株式の50%以上を取得する予定であります。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>ビーエム機器株式会社はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。</p> <p>当社は、数年来、研究用機器・器材の売上比率を上げるべく取り組んでいるところであり、今回、ビーエム機器株式会社を将来的に子会社化することで、相互の事業を発展させて行くことを期待したためであります。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>商号 ビーエム機器株式会社 代表者 代表取締役社長 種橋 秀章 本店所在地 東京都文京区湯島二丁目29番3号 設立年月 昭和60年6月 事業内容 バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売および技術サポート 決算期 12月20日 資本金の額 49百万円 発行済株式総数 79,300株</p> <p>(3) 株式譲受の概要</p> <p>取得株式数 23,800株(平成19年10月31日) 株式の取得先 同社の経営陣および社員等</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金および預金		453		1,023		612	
2. 受取手形	*2	609		358		459	
3. 売掛金		1,174		1,167		1,373	
4. 有価証券		1,050		400		700	
5. たな卸資産		513		486		497	
6. その他		80		77		53	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計			3,882 73.1		3,514 68.5		3,696 68.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産		164		184		174	
減価償却累計額		109		133		121	
計		54		51		53	
2. 無形固定資産		16		55		20	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		555		813		587	
(2) 関係会社株式		379		341		669	
(3) その他		421		355		356	
計		1,355		1,510		1,613	
固定資産合計			1,426 26.9		1,618 31.5		1,688 31.4
資産合計			5,308 100.0		5,132 100.0		5,384 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	*2	70		42		39		
2. 買掛金		398		361		473		
3. 短期借入金		20		20		20		
4. 未払法人税等		184		156		88		
5. その他	*1	106		164		110		
流動負債合計			780 14.7		744 14.5		731 13.6	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		122		140		129		
2. 役員退職慰労引当金		71		84		78		
3. その他		—		30		5		
固定負債合計			193 3.7		254 5.0		213 4.0	
負債合計			974 18.4		999 19.5		945 17.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			916 17.3		918 17.9		918 17.1	
2. 資本剰余金								
資本準備金		1,220		1,221		1,221		
資本剰余金合計			1,220 23.0		1,221 23.8		1,221 22.7	
3. 利益剰余金								
(1)利益準備金		21		21		21		
(2)その他利益剰余金								
別途積立金		1,000		1,000		1,000		
繰越利益剰余金		1,174		990		1,266		
利益剰余金合計			2,196 41.4		2,012 39.2		2,288 42.5	
株主資本合計			4,334 81.6		4,152 80.9		4,428 82.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		0	0.0	2	0.0	4	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△21	△0.4	6	0.1	
評価・換算差額等合計		0	0.0	△19	△0.4	10	0.2	
純資産合計			4,334 81.6		4,132 80.5		4,439 82.4	
負債純資産合計			5,308 100.0		5,132 100.0		5,384 100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,071	100.0		2,944	100.0		5,847	100.0
II 売上原価			1,846	60.1		1,792	60.9		3,623	62.0
売上総利益			1,224	39.9		1,151	39.1		2,223	38.0
III 販売費および 一般管理費			757	24.7		812	27.6		1,553	26.5
営業利益			467	15.2		339	11.5		669	11.5
IV 営業外収益	*1		7	0.2		56	1.9		20	0.3
V 営業外費用	*2		60	2.0		50	1.7		126	2.2
経常利益			414	13.5		346	11.8		563	9.6
VI 特別利益			4	0.1		0	0.0		18	0.3
VII 特別損失	*3		4	0.2		328	11.1		4	0.0
税引前中間(当 期)純利益			413	13.5		19	0.6		577	9.9
法人税、住民税 および事業税		179			156			250		
法人税等調整額		△6	173	5.6	△12	144	4.9	△5	245	4.2
中間(当期)純利 益または純損失 (△)			240	7.8		△124	△4.2		331	5.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	2	2					5
剰余金の配当						△150	△150	△150
中間純利益						240	240	240
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2	2	2	-	-	89	89	95
平成19年6月30日 残高（百万円）	916	1,220	1,220	21	1,000	1,174	2,196	4,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	0	4,238
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			5
剰余金の配当			△150
中間純利益			240
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	0	0	96
平成19年6月30日 残高（百万円）	0	0	4,334

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当						△151	△151	△151
中間純損失						△124	△124	△124
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	△276	△276	△276
平成20年6月30日 残高（百万円）	918	1,221	1,221	21	1,000	990	2,012	4,152

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△151
中間純損失				△124
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	△2	△27	△29	△29
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	△27	△29	△306
平成20年6月30日 残高(百万円)	2	△21	△19	4,132

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
事業年度中の変動額								
新株の発行	4	4	4					8
剰余金の配当						△150	△150	△150
当期純利益						331	331	331
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	4	4	4	—	—	181	181	190
平成19年12月31日 残高(百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	—	0	4,238
前事業年度中の変動額				
新株の発行				8
剰余金の配当				△150
当期純利益				331
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	3	6	10	10
事業年度中の変動額合計(百万円)	3	6	10	200
平成19年12月31日 残高(百万円)	4	6	10	4,439

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具および備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	————	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>* 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>* 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 94百万円 支払手形 26</p>	<p>* 1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 2 _____</p>	<p>* 1 _____</p> <p>* 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 74百万円 支払手形 10</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 0百万円 有価証券利息 2</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 7百万円 たな卸資産廃棄損 34 デリバティブ評価損 17</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 8百万円 無形固定資産 2</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 24百万円 受取配当金 23 有価証券利息 4</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 36百万円 デリバティブ評価損 7</p> <p>* 3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 328百万円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 3</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6百万円 為替差益 5</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 72百万円 デリバティブ評価損 50</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 5</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	19	7	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	19	12	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	19	10	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具および備品	19	7	11																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具および備品	19	12	6																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具および備品	19	10	8																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 6 合計 12	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 2 合計 6	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 4 合計 9																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 4 支払利息相当額 0																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年6月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成20年6月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 71,761円16銭	1株当たり純資産額 68,336円22銭	1株当たり純資産額 73,396円90銭
1株当たり中間純利益 3,989円71銭	1株当たり中間純損失 2,066円47銭	1株当たり当期純利益 5,501円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,986円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,493円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益または純損失(△)			
中間(当期)純利益または純損失(百万円)	240	△124	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または純損失(百万円)	240	△124	331
期中平均株式数(株)	60,266	60,480	60,342
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	176	—	85
(うち新株予約権)	(176)	(—)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>ビーエム機器株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成19年9月13日開催の取締役会において、ビーエム機器株式会社の株式を段階的に取得し、将来的に同社を子会社化することを決議し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>まず、平成19年10月31日付けで、同社の発行済株式の約30%を取得し、平成22年3月末までに約20%以上を取得し、結果として発行済株式の50%以上を取得する予定であります。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>ビーエム機器株式会社はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。</p> <p>当社は、数年来、研究用機器・器材の売上比率を上げるべく取り組んでいるところであり、今回、ビーエム機器株式会社を将来的に子会社化することで、相互の事業を発展させて行くことを期待したためであります。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>商号 ビーエム機器株式会社 代表者 代表取締役社長 種橋 秀章 本店所在地 東京都文京区湯島二丁目29番 3号 設立年月 昭和60年6月 事業内容 バイオ研究用の消耗品、機器類 の輸入販売および技術サポート 決算期 12月20日 資本金の額 49百万円 発行済株式総数 79,300株</p> <p>(3) 株式譲受の概要</p> <p>取得株式数 23,800株(平成19年10月31日) 株式の取得先 同社の経営陣および社員等</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月24日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月24日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。